

主な出来事

【内政】

- 昨年9月の停戦合意を受け設置された退役軍人の社会復帰を支援する平和和解基金による最初のプロジェクトが発表された。
- テテ州において、レナモ武装兵による攻撃が発生。
- 政府・レナモ間対話の中止：22日、野党レナモのドウラカマ党首は、2013年4月に始まりこれまで114回開催されてきた政府と同党との対話を中止すると発表。

【外交】

- ニュシ大統領のインド訪問：5日から3日間、ニュシ大統領はインドを公式訪問し、モディ首相と首脳会談を行った。大統領には、夫人、バロイ外相、パシェコ農業・食料安全保障相、コウト鉱物資源・エネルギー相、メスキータ運輸通信相他、企業家も同行。
- ニュシ大統領の第35回SADC首脳会合出席：17日、ニュシ大統領はSADC首脳会合に出席し開会式でスピーチを行った。今次会合で、モザンビークは、SADC政治・防衛・安全保障協力機関のトロイカ議長国に選出された。

【経済】

- 経済格付け機関ムーディーズがモザンビークの信用格付けをB1からB2に引き下げた。
- アナダルコは、モザンビーク天然ガスプロジェクト最終投資判断に必要な合意の90%までを終えた。
- モザンビーク電力公社、炭化水素公社、国家石油院各総裁が交代した。

【内政】

国家評議会一部メンバーの決定

・ニュシ大統領は、憲法第164条に規定される国家評議会に関連し、同評議会メンバーの交代を発表した。同評議会は、(1)国会議長、首相、憲法評議会の長、市民オンブズマンの長、最大野党党首、歴代大統領及び歴代国会議長の9名、(2)大統領が指名する4名、(3)国会が選出する7名で構成され大統領が主宰する。今般、大統領指名による4名として、アルベルト・シパンデ・フレリモ政治委員会(元国防大臣)メンバーが留任した他、グラサ・マシェル女史、アルベルト・ヴァキナ前首相、及びデーヴィス・シマンゴMDM党首が新たに加わった。しかしながら国会が選出する7名のメンバーは現段階で未定で、10月に開かれる次期国会で投票が行われるものと見られている。なお、前回の国家評議会は、ゲブーザ前大統領の下で2014年7月に開催され、同年10月の総選挙と野党レナモとの軍事的緊張につき審議された。また、最大野党党首としてメンバーに名を連ねるドウラカマ・レナモ党首はこれまで本件評議会に出席したことはない。

レナモ関連

レナモ兵の政府軍及び警察への編入

・7月31日、レナモ兵2名が政府軍及び警察に入隊した。アビリオ・ムクエパ氏は准警視として警察に編入され、マヌエル・ラヴィモ氏は少佐の階級で政府軍に入隊した。なお、レナモは、政府との合意に至るまでは、今次編入により武装解除を行う予定はないと主張。2人は、昨年9月5日にゲブーザ前大統領とドウラカマ・レナモ党首の間で署名された停戦合意のもと発足した停戦監視団（EMOCHM）のレナモ側メンバーであった。

・ムクエパ氏は、「自分はレナモに承認を求めてはおらず、党は自分の決定につき承知していない。自分はレナモでもフレリモ所属でもなくなった。家族そして国家のためにこの地位に就いた。」と述べ、カラウ警察庁長官は、「ムクエパ氏は新しい同僚であり、今般彼らは党の決定ではなく、個人的に加入した。政府はレナモ側からの政府軍及び警察への統合リスト提出を未だ待っている。」と述べた。一部にはこれによりレナモ指導部の方針に動揺が生じるとの見方もある。（1日付AIM紙）

テテ州におけるレナモ武装兵の攻撃（1）

・10日、アルメイダ司法・憲法・宗教相は、第113回政府・レナモ対話後、文民を標的とした攻撃が行われたと述べた。同司法相によると、文民に対する攻撃は、とうもろこしを運搬するトラックに対して行われたもので、運転手は重症を負い、治療のためマラウイに搬送された。これら全ての攻撃は、テテ州、特にツァンガーノ郡で発生しており、かなりの物的被害が出ている。同司法大臣は、昨年9月の停戦合意を破るかかるレナモの行為を停止するよう要請した。他方、レナモのマクイアーネ代表は、レナモ軍の行為は政府軍による攻撃への自衛にすぎないとして、政府軍によるレナモ基地への攻撃を非難すると共に、今次の一連の武力衝突を検証する政府、レナモ及び国内仲介者グループの各代表から構成される事実調査委員会の設置を要求した。なお、レナモのドウラカマ党首は、去る8日、英BBCのインタビューに応え、「もしも、「モ」政府がレナモの要求に同意しなければ、暴力が発生しよう。国民はマルキスト・グループを待つわけにはいかない。国民は力で権力を握る。戦争は生じないが、暴力は起こる。」と述べている。他方、ドウラカマ党首は、「モ」は投資場所としては理想的であり、かかる争いは「モ」への投資の妨げとはならないとも述べた。

テテ州におけるレナモ武装兵の攻撃（2）

・テテ州警察のマツィーネ報道官が23日記者団に述べたところによると、モンジョに駐留する警察部隊に対して食料や給与を輸送していた警察車両に対して、道路に大木や石を置き通行妨害すると共にレナモ兵士による銃撃が行われた。さらに、モンジョからテテへの帰路にも、数度にわたり待ち伏せ攻撃を受け警察車両の一部が破壊された。同報道官は、警察側の銃撃戦による死傷者はいなかったがレナモ側の被害は不明と述べると共に、一部の攻撃は住民居住地区の近くで発生したため応戦は困難であったと付言した。他方、ツァ

ンガーノ郡のベレーネ行政長官は、これらのレナモ軍による攻撃を認めつつも、一部の地域（シバエネ、シアンダーメ）を除き、郡の状況は平静であると述べた。

政府・レナモ対話の中止

・22日、レナモのドゥラカマ党首は、ケリマネで行われたレナモ武装解除兵士との会合において、同党と政府間で長らく続いてきた対話を中止したと発表した。同対話は、レナモの要請により、2013年4月に始まりこれまで114回の会合が実施されたが、何ら見るべき成果はない。特に、昨年9月5日に署名された停戦合意に基づくレナモ軍の武装解除は行われていない。ドゥラカマ党首は、対話中止の理由として、政府はレナモが国家の統治に参画することを望まないからだとして主張すると共に、ニュシ大統領と再度会う用意はないと述べた。他方、23日、ニュシ大統領は、キリスト教系宗教団体のミサに出席した際、実効的な平和につき協議するためドゥラカマ党首に正式な会合を呼びかけると述べている。レナモの武装解除兵士会合では、ザンベジア州のモルンバーラ郡に「参謀本部(general staff)」を設置するとの決定がなされた。独立系のメディア(Mediafax)によると、レナモ武装解除兵士の代表は、この参謀本部設置は戦争に戻る準備ではなく、ドゥラカマ党首自身、もしも武装解除兵士達が戦争の道を選ぶならば、ドゥラカマ党首はレナモ司令官を辞任するとまで述べたと語った。他方、ドゥラカマ党首は、昨年10月の選挙で勝利した中北部の6州は力で制すると繰り返し述べており、「力で制する」とことと「戦争に戻る」という表現に大きな違いがあるのか見分けることは困難である。(25日付AIM紙)

退役軍人関連

・9日、ランボ退役軍人大臣は、カーボ・デルガード州ムエダ郡において、平和和解基金の支援を受けた7つのプロジェクトの発足式を行った。これらのプロジェクトは、商業、農業、養鶏、建築資材等関連のものである。同退役軍人相は、本基金によるプロジェクト支援の開始は退役軍人の社会経済的包摂に向けて重要な一歩を印すものであり、受益者には、実施するプロジェクトが自身のみならず多くの関係者に裨益する持続可能な形で実施されるよう要請した。本基金では1人当たり最大30万メティカル(約1万ドル)までの支援(融資)を行うことができる。基金の使用希望者は、農業、漁業、牧畜及び小規模産業の分野におけるプロジェクトを提出する必要がある。最初の段階としては1060件のプロジェクトに融資される見込みである。同退役軍人相は、平和と国民和解に向けた退役軍人の団結と決意を改めて訴えると共に、退役軍人省としては、本基金を通じた支援を通じて、退役軍人の生活向上に向けて引き続き尽力すると述べた。

警察・治安関連

内務省幹部の異動

・17日、モンテイロ内務相は入国管理部門を中心とする新任幹部12名に対する訓辞で、現

在取り組むべき喫緊の課題として犯罪と交通事故の防止，不法入国の撲滅及び入国管理の合理化を挙げ，これら課題を適切に処理するためには参加型マネージメントを通じた市民サービスの整理とプライオリティーづけ，そして人材の継続的な訓練が必要である旨述べた。今般，新たに就任した幹部は，移民局長にアルセニア・マシング氏，内務監察官にエルゼテ・ナンパイオ氏，内務広報補佐官にテオフィロ・ナンボンサ氏，移民局次長にザイナディーノ・ジョアン氏，国境警察署長にベルナルド・テモティオ氏，監査局長にペドロ・コッサ氏，警察本部監査局長にエズキエル・ムイアング氏，機動警察署長にアントニオ・ペレンベ氏，ソファアラ州警察本部長にアルフレッド・ムッサ（前マプト市警察本部長）テテ州警察本部長にナンコロロ・ペドロ氏，マプト市警察本部長にベルナルディーノ・ラファエル（前マプト市公共警備対策局長）。

国防関係

防衛・国家安全評議会メンバーの任命

・防衛・国家安全評議会は，憲法第 268 条に規定されており，国家の主権，領域，防衛に関し助言を行う国家の機関で，(1) 大統領指名による 2 名，(2) 国会指名による 7 名で構成される。そのうち，大統領指名のメンバーとして，マリアーノ・デ・アラウージョ元安全保障大臣，アントニオ・ハマ・タイ・フレリモ独立闘争時メンバーの 2 名が指名された。なお，国会によって指名されるメンバーについては，現段階では決定しておらず，10 月に開かれる次期国会で投票が行われるものと見られている。

【外交】

イザウラ・ニュシ大統領夫人の訪伯

・ニュシ大統領夫人（イザウラ・ニュシ）は，1 週間にわたりブラジルを訪問。今次訪伯の目的は，食糧安全保障，学校給食・栄養，及び若者の雇用創出等の分野において伯政府と意見交換を行うと共に，パートナーシップ構築を模索することであった。1 週間にわたるブラジリア訪問中，大統領夫人は，伯政府が実施している小規模農家に対する，幾つかの生産増強プロジェクト（技術支援，融資，販売）を視察した。また，若者の非行を防ぐための若者の職業訓練や雇用支援プロジェクトについての説明も受けた。7 月 31 日行われた訪伯を終えての記者会見でニュシ大統領夫人は，「様々な分野における経験につき意見交換を行った。若者の職業訓練関連のプロジェクトを訪問し，我が国にも採り入れることができると感じた。農業面でも我々の慢性的な栄養不足問題の解決に資するプロジェクトを見ることができた。特に，1 人の農婦が小さな土地ながら多くの作物を生産し，学校やレストランに供給しているケースは印象深かった。これらの会合を通じて，種々の道が拓かれた。国家の発展という我々の目的に向かって，我々は今後とも伯と良好な関係を維持していく。」と述べた。

ニュシ大統領訪印

・ニュシ大統領は5日から3日間のインド公式訪問のため、4日ニューデリーに到着。今般の訪問には同大統領夫人、バロイ外務協力相、パシェコ農業・食糧安全保障相、コウト鉱物資源・エネルギー相、メスキータ運輸通信相の他、国会議員3名（フレリモ党2、MDM1）が同行。

・4日、ニュシ大統領は、訪印に同行している様々なセクターのモザンビーク企業代表者に対し、「現在、「モ」では石油や天然ガス、石炭分野の活動が盛んであるが、経済の多様化を図る必要がある。「モ」の基礎的な経済基盤は農業であり、既に小農と家族経営農業はある。今後はこの農業機械化を進めてゆく時である。この分野を更に発展させることが「モ」の経済発展に資する。」と述べた。また、ニュシ大統領は、農業・農産物加工、建設、運輸通信、水管理は、印では既に確立されている事に着目し、「モ」がこれら分野の開発の機会を探っていくことが必須であると述べた。また、10億人以上の人口を擁する印の食料供給や地方農村への電化のノウハウを追求し、人口わずか2,400万人の「モ」に適用すべきであると述べた。更に、ニュシ大統領は、「印企業からは石油や天然ガス、石炭分野のみに関心が寄せられるだろうが、「モ」は様々な分野の可能性についてアピールしてゆく必要がある。企業が契約を結ぶ際には、ビジネス上の法的な衝突を避けるため、最大限の配慮が必要である。」と述べた。

・5日、モディ首相との首脳会談を行うと共に、モザンビーク・インド企業家フォーラムに出席した。首脳会談後の記者会見でニュシ大統領は、「モ」と印は伝統的に極めて良好な政治、外交的關係を享受しているが、今や経済的協力關係を一層強化していく。今次訪問により、インフラ、水・衛生、農業等、様々な分野にわたる二国間プロジェクトの進捗状況を確認すると共に、更なる活性化を期することができた。「モ」は、印の農業分野での経験を認識しており、特に、種子や肥料の改良を含む知識移転に関心がある。「モ」は、インド洋に守るべき膨大な海洋資源を擁することから、我々は海洋の安全保障につき議論し、専門家のグループにより詳細を話し合うこととした。当方からは、印首相が出来るだけ早く「モ」を訪問されるよう招待した。」と述べ、モディ首相は、「ニュシ大統領の訪印は、外交關係設立40周年の年に行われたという意味で特別の意義を有する。我々二国間の代表団は、海洋の安全保障と海の経済面での協力關係緊密化につき議論した。2011年のニュシ大統領が国防相として来訪した際の合意に基づき、防衛協力に係るワーキンググループ会合を早急に開催することで合意した。印の対アフリカ投資のほぼ25%は「モ」に対するもので、過去5年間で印の対「モ」投資は5倍増を記録している。炭化水素、鉱物、インフラ分野を含む印の投資に対して励みとなるような投資環境を「モ」が引き続き提供することを期待する。「モ」政府が最優先に掲げる農業及び食糧安全保障分野において、印は最大の支援と協力を約束すると共に、印も「モ」の農業発展により裨益すると確信する。

（再生エネルギー関連の覚書署名に言及し）本年のパリにおける気候変動合意に向け、本

覚書は特に重要であり、印は、既に「モ」での太陽光パネル生産工場の設立を支援している。国連安保理改革という重要な国際的局面において「モ」の支持を期待する。」と述べた。

・ニュシ大統領は、印のアーメダバードでの記者会見において、「モ」と印との海洋安全保障面での協力関係増進に改めて関心を表明した。ニュシ大統領によると、印海軍の艦船は定期的に「モ」の港に寄港し、マプトやベイラでは水路調査等を実施している。印海軍は、海賊対策においても重要な役割を果たしてきており、2011年（ママ）、「モ」の漁船を襲ったソマリアの海賊を捕らえ乗組員を解放したのは印の艦船であった。また、「ニュ」大統領は、外国漁船による違法操業とモザンビーク海峡の公海上での汚水タンク排水による海洋汚染についても対策を講じるべき旨付言した。「モ」は、これまで南アやタンザニアと「モ」海峡における海上安全保障の向上に取り組んできたが、「モ」海軍の一部は印艦船で訓練を受けている。今回の「モ」印首脳会談において、両国首脳は、未だ具体的施策については明らかにされていないものの、安全保障面での協力強化の必要性に言及し、近く「モ」印防衛協力合同ワーキンググループ会合を開催することで合意した。

ガンドゥール・スーダン外相の「モ」訪問

・13日、ニュシ大統領は、スーダンのアル・バシール大統領の特使として来訪したガンドゥール外相と接見した。会談後、バロイ外相は記者団に対して、ニュシ大統領とガンドゥール外相は、アフリカの現状をレビューすると共に、二国間の協力関係の役割、特に両国の経済成長と安定性につき話し合った旨述べた。同外相は、二国間の友好協力関係の強化を希望するバシール大統領のメッセージをニュシ大統領に伝達した旨述べた。ガンドゥール外相は、バシール大統領が国際刑事裁判所（ICC）より逮捕状が請求されている事実については言及しなかった。去る6月南アで開催されたAU首脳会合に出席したバシール大統領は、ICCの逮捕請求に基づき南アの裁判所が出国禁止を命じたことを受け、首脳会合終了前に突如出国し、南ア政府を大いに困惑させた経緯がある。

ニュシ大統領の第35回SADC首脳会合出席

・17日、ニュシ大統領はボツワナで開催中の第35回SADC首脳会議に出席。開会式冒頭でニュシ大統領は「我々は植民地主義と闘い、その後SADCC（南部アフリカ開発調整会議）を設立し、現在はSADC（南部アフリカ開発共同体）として機能している。SADCは平和、安全、地域の安定と発展を重視した地域統合を目標に置いている。」と述べた。今般の会合は、「鉱物資源の開発と人的資源の発展を通じSADCの経済・産業を加速化させる」というスローガンの下開催されている。ニュシ大統領は、SADC 2015/2020 地域発展戦略計画の重要性を強調しつつ、「この戦略計画では、SADC加盟国内に存在する多くの鉱物資源に付加価値を付けることを可能にする。そのためには、調和をとり、持続的で包括的な発展を遂げる必要がある。今般のスローガンの内容は我が国の2015-2019年政府5ヶ年計画にも含まれており、我々の計画においても平和、人的発展、生産性、競争性、インフラの発展、持続可能な鉱

物資源及び環境の管理を重視している。」と述べた。更にニュシ大統領は、「これらの目標を達成するため、モザンビークは、民主的法治国家としての強化、グッドガバナンス、地方分権化を進めていく。」と述べた。今般の会合で SADC 議長国はジンバブエからボツワナに移行する。

・今般、モザンビークは、SADC 政治・防衛・安全保障協力機関のトロイカ議長国に選出された。副議長国にはタンザニアが選出された。右は、レソト側の政情不安により、SADC 諸国が同国の議長国引き受けが難しいと判断し、モザンビークを議長国に選出したもので、南アより議長国を引き継ぐこととなった。

ニュシ大統領のジンバブエ訪問

・28日～29日、ニュシ大統領はジンバブエを訪問し、ムガベ大統領と共にハラレで開催された農業フェアを視察し、開幕式において概要以下の通り述べた。

(1) モザンビークとジンバブエ間の友好関係を実質的な経済協力関係に拡大していくべきである。「モ」には3,600万ヘクタールの農地があるが、現在はわずか540万ヘクタール(約15%)しか耕作されていない。「モ」は、自国の農業発展のために「ジ」から経験を得るためこのフェアに参加した。

(2) 「ジ」より、農業及び牧畜のポテンシャルと農業管理の知識と経験を学ぶことが出来る。農業発展とバリューチェーンに参画することで、「モ」は食料安全保障の問題を克服し、雇用を増やし、国民の所得を生み出すことが出来る。

・また、29日、ニュシ大統領は同行記者に対して概要以下の通り述べた。

(1) 「ジ」国民の農地における働きや「ジ」農民の生産性の高さに印象付けられた。「モ」は、農業研究、土地管理及び農業生産等の分野で「ジ」の経験に学ぶことができる。「ジ」の子供達は、学校教育において、生産的なメンタリティーが育まれるが、これは「モ」も学ぶことができる。

(2) 「モ」は、農業生産増大のために水資源を効果的に使用しておらず、灌漑を一層活用する必要がある

【経済】

主要経済指標

各指標

- ・名目 GDP : 163.9 億米ドル (2014 年世銀)。
- ・GDP (1 人あたり) : 630 米ドル (2014 年世銀)。
- ・GDP 成長率 : 7.4% (2014 年世銀)。
- ・輸出 (通関ベース) : 39.16 億米ドル (2014 年中銀)。

主な輸出品は、アルミニウム、石炭、電力、天然ガス、たばこ、重砂、木材、砂糖。

輸入 (通関ベース) : 79.51 億米ドル (2014 年中銀)。

主な輸入品は、機械類、ディーゼル、自動車。

・インフレ率：年平均 2.4%(2014 年 IMF)。

IMF による予想経済成長率の下方修正

・今週初めに発表された報告によると、IMF は 2015 年モザンビーク経済成長率を 7%と予想し、前回予想から 0.5%下方修正した。これには、悪天候による農業生産量低下が予想していた程ではなかったものの、今年初めに起きた洪水が影響している。IMF は、モザンビークがマクロ経済を安定させ外資を引き続き呼び込むためには、財政再建、為替レートのより柔軟な調整及び流動資産管理の強化を行うべきだとしている。また、例えば財政再建を行ったとしても、運輸通信、あるいはサービス分野に支えられモザンビークの経済成長は続くと思われている。さらに、国際市場価格の低下により鉱物資源開発は減速すると予想するが、モザンビーク経済は天然ガスに支えられ安定するとしている。今年第 1 四半期にメティカル安とはなったが、洪水からの早期復興、国際市場価格の低下及び厳しい財政政策により、インフレ率は安定する見込み。(8 日付)

モザンビーク政府・同経団連 (CTA) 間でのビジネス環境改善のための MoU 締結

・10 日、トネラ商工大臣とマヌエル CTA 会長は、ロザリーオ首相立ち会いの下、モザンビークで早急に改善されるべき具体的ビジネス環境についての MoU を締結した。同 MoU では、2015 年 8 月から 2016 年 7 月までの 1 年間の間に官民両者が 22 の分野でビジネス環境改善のための活動を行うことを記載している。右分野は、農業、建築業、製造業、貿易サービス業、輸送業、観光業、財政政策、税制策、関税と国際貿易、労働政策と社会福祉事業、公共サービス、天然ガス鉱物資源にわたる。具体的改善項目としては、政府による VAT 税制や所得税制の再検討、国内の零細農業・コメ・メイズ生産や養鶏の保護、国産農作物の国内流通に係る許可書や税の排除、銀行貸し付けコストやリスクの削減等が含まれる。トネラ大臣は、「MoU は今後 5 年間で政府戦略であるビジネス環境を改善するためのものであり、そのために民間と協調すると証明するものである。また、MoU 内容の実施状況は四半期毎に確認していく」と述べた。マヌエル会長は、「今後数多くの課題を改善しなければならない。今回は 22 の課題が選択されたが、その他の課題については政府レベルで協議される。CTA は、政府のリーダーシップのもとでの新しい官民対話モデルを積極的に支援し、説明を行っていく。この会合に出席し、政府を信じてみようと思った。これまでは約束内容や期限等の説明は一切なされなかった。MoU 記載内容はどれも実行可能なものである。官民が約束内容に関し説明責任を持つことにより問題解決が進むだろう。」と述べた。(11 日付)

ムーディーズによる信用格付け引き下げ

・経済格付け機関ムーディーズがモザンビークの信用格付けを B1 から B2 に引き下げた。これには公的債務の拡大、特にモザンビークまぐろ会社 (EMATUM) の抱える 8 億 5 千万ドルの債務が影響している。格付け引き下げには、モザンビーク財政状況と債務状況が基準

値より劣り、この状況がしばらく続くと予測されることが鍵となった。財政赤字の拡大と対ドル・メティカル安により、モザンビークの公的債務は 2015-2016 年国内総生産の 60% 台に上るとみられている。2011 年に B1 となった際には、モザンビークは B1 平均値 41% より高い 37%であったが、近年かなり悪化した。2014 年財政は、支出が増加した一方、無償資金援助による収入は減少している。支出を削減し税収を増やすことができれば、財政赤字は今後徐々に緩和するだろう。経済財務省統計は、財政赤字は 2014 年には GDP の 7.9% であったが、2015 年には同 5.7%、2016 年には同 5.1%と減少すると予測している。しかし、財政赤字の削減には、第一に政府支出の厳しい監視、第二にインフラ整備や経済成長を妨げることの無い設備投資削減が必要。また、債務返済の大部分が米貨で行われるために、対ドル・メティカル安にも注意が必要。現在のところ、モザンビークの公的債務は維持可能な水準にある。公的債務が近年上昇し、2014 年末には 74%となったが、これは返済期間に余裕があり、融通の利く二国間または多国間融資によるものである。他方、債務返済に関し、外国為替に対する政府戦略が不明瞭であることは懸念される。(12 日付)

国営企業の民営化

・政府持ち株管理院 (IGEPE) がモザンビーク国営企業 113 社のうち 68 社を民営化する。

20 日、パングエーネ IGEPE 代表は、経営状況が芳しくないモザンビーク国営企業 113 社のうち 68 社を精算又は完全民営化する旨発表した。IGEPE 管理下にある 113 社の中には経営不振で回復の兆しが見えない企業があり、これらの企業の債務返済と賃金支払いが、国家財政を圧迫している。2001 年 IGEPE 設立当時は 279 社を国営として登録していたが、現在は 113 社。これを 45 社に削減しようとしている。パングエーネ代表は「IGEPE は、国に利益をもたらしてくれる国営企業のみに集中すべきである。しかし、国に利益をもたらさない企業を国営から外すことも難しい。これらの企業の破産や精算のための組織作りを行い、対応する必要がある。多くの企業が経営不振にあるため、国家がこれらの企業を売却することでどれだけの利益を得られるかは不明である。」と述べた。またパングエーネ代表は労働賃金に関し、「国家は労働者に対して責任がある。労働者への滞納賃金や補償を支払わなければならないが、企業の精算でそれに必要な額を得られない可能性もある。」と述べた。マレイアーネ経済財務相は、「民間企業のように、国営企業も競争力を高め利益を生み出さなければならない。それにより多くの雇用を産み、国家に利益をもたらす。国家は企業が「モ」経済に付加価値を生み出すものだと見ている。付加価値を生み出して初めて、企業は労働状況を改善することができる。」と述べた。(22 日付)

鉱物資源エネルギー

石炭価格低下の VALE MOZAMBIQUE への影響

・3 日、伯 VALE 社は石炭価格の低下によりナカラ・ア・ペーリャ港からの石炭輸出の開始時期が遅れることはないと発表。ソーシャルメディア上では、石炭価格の減少が港の石炭

の山をもみくちやにする映像が流れているが、VALE は石炭価格の回復には数ヶ月の時間がかかるとはいえ、これが来年の石炭生産に影響を与えることはないとしている。石炭は、モザンビーク中部テテ州モアティーゼ鉱山からナカラ・ア・ペーリヤまで鉄道で運ばれるが、2014年12月に石炭輸送を開始する予定であった同鉄道は、洪水により900kmにわたり線路が流されたために延期となっている。現在のところ、VALE はセナ鉄道を利用しモアティーゼ鉱山からベイラ港に石炭を運んでいるが、セナ鉄道のキャパシティが増加しても、VALE 等が採掘する全石炭量をまかなうことはできないため、新しい鉄道と港の早期営業開始が期待されている。

炭化水素公社 (ENH) 総裁及び国家石油院 (INP) 総裁の更迭

・11日、モザンビーク政府は前日解任されたミタ商工副大臣を ENH の新総裁に任命した。ENH 総裁は2007年よりオクアネ前総裁が務めていた。エコノミストでもあるミタ新総裁は、年内の開発開始が期待されているロブマ天然ガス開発を主導することとなる。ミタ新総裁は48歳。エコノミストとして25年以上の経験を有し、2000年から2007年まで、世銀「モ」事務所でビジネス開発プロジェクトや IFC 事務所の投資課長を務めた後、2008年から商工副大臣に就任する2015年までモザンビーク大手投資銀行であるミレニウム・ビン銀行の金融ユニット、信用サービス、資産市場と経済分析の部長やチーフエコノミストを務めていた。同日、政府は、2004年より INP 総裁を務めていたマボテ総裁に代わり、カルロス・ザカリアス執行役員を総裁に任命した。ザカリアス新総裁は長年 INP で鉱山分野に携わっていた。INP はモザンビークの炭化水素に関する調整機関であり、石油操業の管理と促進を担っている。ザカリアス新総裁は、モザンビークの天然ガスの探査と開発に関し、多くの多国籍企業の関心を引くような国際入札を行うこととなる。(12日付)

シブンベ・モザンビーク電力公社 (EDM) 総裁の更迭

・モザンビーク政府はモザンビーク国内の電力供給体制を強化するため、水力発電プロジェクト推進テクニカルユニット (UTIP) にシブンベ EDM 前総裁及びフェルナンド元総裁を任命した。これは18日の閣議でコウト鉱物資源エネルギー大臣が発表したもの。コウト大臣によると、政府5か年計画にも位置づけられるダム建設や電力供給地であるテテと大消費地であるマプトを結ぶ送配電網強化（いわゆる「バックボーン・プロジェクト」）等、電力供給に係る各種プロジェクトの着実な実施に向け、緊急に必要な体制を再構築・活性化することを目的としたものである。(19日付)

・モザンビーク政府は25日の閣議で、マテウス・マガラ氏のモザンビーク電力公社新総裁就任を決定した。マガラ新総裁は機械技師で交通経営学、経営管理学、三角法（数学）の修士号を保有し、「機会確保を通じた地域港湾の成長戦略：モデルケースを通じた研究」により経済博士号を取得した後、アフリカ開発銀行のジンバブエ駐在代表を務めていた。(26日付)

ロブマ Areal の最終投資判断状況

・アナダルコは、モザンビーク天然ガスプロジェクト最終投資判断に必要な合意の 90%までを終えた。Bloomberg financial によると、ペッファー・アナダルコ・モザンビーク社長は「最終投資判断は政府合意と歩調を合わせる必要がある。政府は気合いが入っており、私たちも気合いが入っている。政府による法契約体系及びライセンス契約の同意に歩調を合わせ最終投資判断を行うこととなるだろう。開発計画はここ数ヶ月の間には提示できるだろう。」と述べた。問題となっているのは、投資額 150 億ドルになると見られる LNG 製造施設建設投資の融資確保である。液化天然ガスは、米国の安価なシェールガス生産が急増しており競争に曝されることになる。他方、石油価格の急落を受け、他の大企業が投資を延期する中で、アナダルコは 150 億ドルの投資を行っている。同社はすでに年間 800 万トンの売買契約を行っており、これは年間 1,200 万トンのプロジェクトを継続するために必要な契約量の 90%にあたるという。Areal の天然ガス埋蔵量は 75TCF であり、これは米国の消費量 15 年分を賄う量に匹敵する。(27 日付)

農・漁業

中国のまぐろ漁進出

・中国系の船舶製造メーカーYinuo Pescas 社は、年末までに 9 つの漁業船団を導入し、「モ」北部ナンブラ州南方のアンゴシエ郡沖合の EEZ で、まぐろ漁を始める模様。ナンブラ州漁業委員会のジュイゾ代表は、投資額は明らかにしなかったものの、Yinuo 社は国のまぐろ漁発展のための戦略的計画に基づき、法的手続きを踏んでライセンスを取得する必要があると述べた。今回中国系企業が進出するアンゴシエには、既に約 6 百万ドル相当を投資して、ライセンスを取得した 4 つの木製漁業船団がある。ジュイゾ代表は、「原則として、国際的な漁業法に沿って漁業を行う船主は、漁獲高をモザンビーク政府に申告し国庫へ納税する必要があるため、モザンビーク国旗を掲げなければならない。」と述べた上、アンゴシエがまぐろ漁の母港として利用されれば、地域に雇用の機会がもたらされるだろうと強調した。

まぐろ漁に関しては日本かつお・まぐろ漁業協同組合も、ナカラ沖合の EEZ で 15 隻による操業を表明しており、同地域の発展が期待されている。(13 日付)

インフラ

ベイラ港の新トラックターミナルの操業開始予定

・ベイラ港の新トラックターミナルが来月 9 月には完成する予定。レベロ運輸通信副大臣によると、2 億 2,500 万メティカル（約 580 万ドル）で建設された新ターミナルの導入によって、全ての手続きが一箇所で行われることになるので、トラックの港での留め置き時間が削減される。現在のところ、トラックは税関とそのほかのサービスの場所が異なるために、荷下ろしに時間がかかっている。(11 日付)

マシャティネ公共事業・住宅・水資源省副大臣の自然災害対策院（INGC）総裁就任

・モザンビーク政府は18日の閣議後に公共事業・住宅・水資源省のマシャティネ副大臣を行政管理・公共機能省自然災害対策院（INGC）総裁に任命することを発表した。ロザリーオ首相は「モザンビークは地理的に自然災害，特に洪水や干ばつの被害を受けやすく，周期的に発生する災害への対応について，土木技術者であるマシェティネ新総裁による改善を期待する」と述べ，具体的な課題として，災害予測能力向上及び早期警戒体制構築，治水対策及び排水システム構築，災害に脆弱な地域を示す地図づくり，乾燥地域における農業生産技術向上戦略の構築及びこれらの対策を進めるための基金の創設を挙げた。（19日付）

財政

中国からの借款額の増加

・2012年以降，中国はモザンビークへの借款を160%増加し，モザンビーク最大の投資者となった。また，先日発表されたザンベジア州とナンプラ州をつなぐ600kmの送電網敷設には4億ドル相当の借款が行われ，中国による二国間借款総額は50%増加した。さらに，報道によると，カオラバッサの水力発電を利用する北部発電所の建設に4.13億ドル（3.68億ユーロ）の借款が行われ，近々着工するとのこと。同事業には，China Three Gorges社とState Grid社が関心を有している。State Grid社はモザンビーク第2位の規模を有するンパンダクア水力発電所の建設支援にも関心を示している。BPI銀行の報告によると，2014年のモザンビークの対中国債務は，総額8.86億ドルにのぼり，右はモザンビークの対外債務の約3分の1を占める。モザンビークにとって，対外借款は，歳入及び援助の不足分を補うものであるが，同時に財政赤字を増加させるものである。期待される経済成長により債務が軽減されるとしても，モザンビークは対外債務の水準に留意する必要がある。（31日付）

マプト州戦略計画の発表

・19日，ロザリーオ首相出席のもと「マプト州戦略計画」が発表された。右計画は人材育成を中心に据え，「マプト州のバランスのとれた持続的な開発にむけて」を標語に掲げている。ロザリーオ首相は，「モザンビーク生産量の53%はマプト州が担っている。マプト州は，農地，水産資源，鉱物資源及び観光資源が豊富で潜在能力は高いが，インフラ網の不足が投資誘致の課題となっている。マプト州戦略計画は，『政府5カ年計画』を基に作成されており，『政府5カ年計画』では，バランス良く包括的な開発を進め，雇用，生産力，競争力を産みだし，モザンビーク人の生活水準を向上させることを目標としている。マプト州戦略計画が成功するか否かは，州政府，民間企業，市民社会，地方コミュニティが協力できるかに懸かっている。」と述べた。マヌエル経団連（CTA）会長は，「モザンビークの起業家

たちは、自らの成功経験や知識を『マプト州戦略計画』に活かしていくべきである。マプト州への投資を目指す起業家たちには、この市場には多くの潜在能力があるとわかるであろう。ここでの投資は起業家たちにとってのチャレンジとなる。他方、マプト州政府には、起業家による質の高い商品やサービスの促進だけでなく、財・サービス供給において中小零細企業活動の促進と地元産業の活性化への協力を求める。」と述べた。(20日付)

(了)